

調査レポート

製造業のデジタル化に関するアンケート調査 ～事務部門のデジタル化が進むも、本格的導入には至らず～

調査概要

- 調査時期 令和3年8月25日(水)～9月6日(月)
- 調査対象 当所会員事業所の製造業 1000社
- 調査方法 FAXによる送付・回収 ネット回答
- 回答数 272件 (回答率27.2%)

デスクワークも工場も ペーパーレス化が中心

【図表1】デジタル化の現状（当所にて定義・区分）

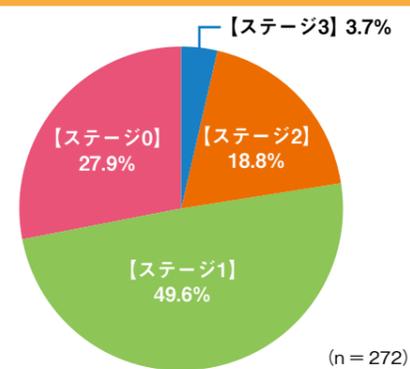
【ステージ3】 デジタルツールを複数組み合わせながらデジタル化の成功を実感している
様々なデジタルツール導入により、業務改善・効率化など組織にポジティブな変化があり、十分デジタル化が進んでいると感じている。

【ステージ2】 事務作業でも製造現場でもデジタルツールを活用している
事務所ではクラウドソフトやチャットツール等を、現場ではロボットやIoT機器を導入し省力化を図っているが、さらなる改善の余地はあると感じている。

【ステージ1】 社内における事務作業をデジタル化している（工場では未着手）
伝票や請求書等、紙で管理・発行していたものをデータ化するなど、一部着手できているが工場現場では未着手の状態であり、自社のデジタル化としては物足りなく感じている。

【ステージ0】 デジタル化未着手（パソコンで入力、メール使用程度）
業務はほとんど手作業や口頭であり、デジタルツールを活用する必要はないと思う（または必要性を感じない）。
※本調査の「デジタルツール」はIoTやAI、クラウドサービス、販売・生産管理ソフト、Web会議システム等を指し、それらを活用することを「デジタル化」と定義する。

【図表2】自社のデジタル化の進捗状況

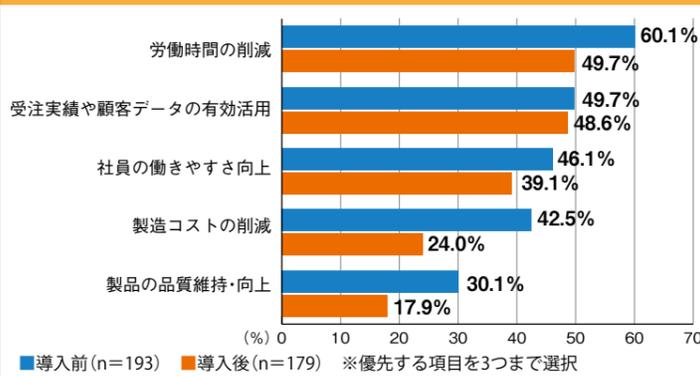


自社のデジタル化の進捗状況について、図表1のように0～3の4ステージに区分・定義し選択回答を求めたところ、ステージ1が49.6%と半数近くを占めた（図表2）。伝票管理や請求書の発行など事務作業におけるデジタル化は進んでいるが、製造現場でのデジタル化が円滑に進んでいない様子が見える。また、具体的な取組み内容や現状については、ステージ2を選択した事業所で図面や指図書、タイムカードなどをデータ化して管理・認識できるようにしているとの回答が多くなり、事務作業と同様「ペーパーレス化」への取組みに意欲的であるが、センサーやロボット導入といった省力化の動きはあまり見られなかった。

ツール導入前後の 成果のギャップが浮き彫りに

デジタルツール導入に際して「労働時間の削減」（60.1%）や「受注実績や顧客データの有効活用」（49.7%）を期待する回答が多く、導入後の成果を尋ねても同じ傾向であった。一方、「製造コストの削減」は24.0%、「製品の品質維持・向上」は17.9%と他の項目と比較して非常に低い割合となった。

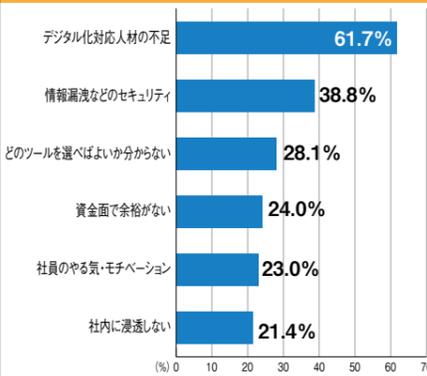
【図表3】デジタルツール導入前の期待と導入後の成果（上位5項目を抜粋）



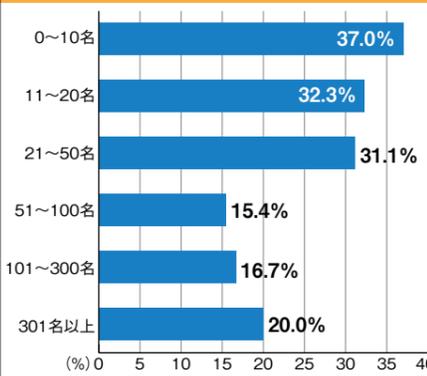
従業員規模によって 不安視する内容が異なる

デジタル化を推進する上での不安について、最も多く挙げられたのは図表4の通り「デジタル化対応人材の不足」（61.7%）であった。また、従業員

【図表4】デジタル化への不安事項（上位6項目を抜粋）



【図表5】どのツールを選べばよいか分からない（従業員規模別）

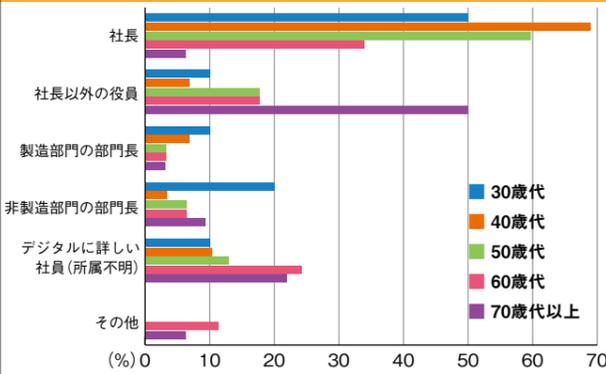


数が0～50名の事業所については「どのツールを選べばよいか分からない」ことを不安視する傾向が強かった（図表5）。一方で、従業員規模が大きくなればなるほど、「情報漏洩などのセキュリティ」が不安とする事業所の割合が大きくなった。

社長の高齢化に伴い 他の役員や従業員が推進役に

自社のデジタル化の推進役について、「社長」が43.4%、「社長以外の役員」が21.4%と経営陣が担っている事業所が多かった。これはデジタル

【図表6】自社のデジタル化の推進役（経営者の年齢別）



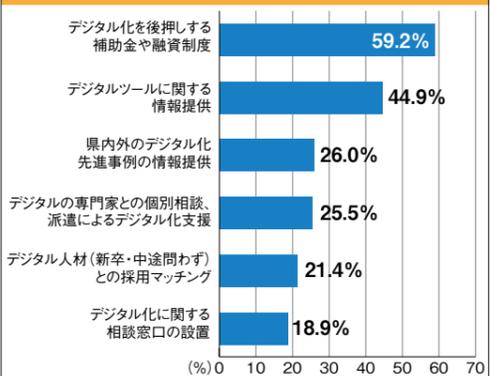
化を推進する上で不安なこととして最も挙げられていた「デジタル化対応人材の不足」を裏付ける結果となった。図表6の通り、経営者の年齢別に見ると、「60歳代」以上から社長が推進役から外れる傾向にある。それに対して「デジタル化に詳しい社員（所属不明）」が担う割合が大きくなる。また、経営者の年齢が「70歳代以上」になると、社長の割合が6.3%と大きく減少し、代わりに社長以外の役員が推進役となる事業所が5割となっている。

資金面での支援やツール情報の 提供を求める声多数

事業所が行政や支援機関に求める施策として、「デジタル化を後押しする補助金や融資制度」が59.2%と最も高く、「デジタルツールに関する情報提供」が44.9%、「県内外のデジタル化先進事例の情報提供」が26.0%と続いた。

「デジタル化に関する相談窓口の設置」は18.9%にとどまったことから、単にデジタルツールの活用方法を相談する事業所は少ないことがうかがえる。自社の経営課題の解決策の一つに、デジタル化を選択肢として提案していく支援が必要だと考えられる。

【図表7】行政や支援機関に求める施策（上位6項目を抜粋）



当所デジタル活用ビジネス支援センターでは、デジタル化を検討いただくための支援サイトを公開している。県内企業の事例やツール等を紹介しているので、ぜひデジタル化推進の参考にさせていただきたい。

お問合せ
福井商工会議所
デジタル活用ビジネス支援センター
〔まちづくり・産業振興課〕
☎0776-33-8252
当センターHPや詳細な調査結果についてはこちらからアクセス頂けます